

お客さま本位の業務運営への取組状況
～ 資産形成及び資産運用 ～
（令和6年度）

令和7年6月

1. お客様の最善の利益の追求について

- (1) 当社グループは、地域金融機関の役職員にふさわしい金融リテラシーを有し、投資経験の浅い方も含めた幅広い層のお客様に対し、地域金融機関として誠実で信頼されるご提案を行います。
- (2) 主に「NISA」等各種非課税制度の利用及び「長期・積立・分散投資」の有効性の説明等を通じて、お客様からお預かりする資産残高の増加に取り組むことで、お客様の中長期的な金融資産所得の拡大に貢献いたします。
- (3) お客様の利益にそぐわない短期間での乗換勧誘や、短期売買は推奨いたしません。

投資信託販売状況及び預り資産残高推移

○投資信託販売に占める毎月分配型以外の商品の販売額と販売比率

株式市場の価格上昇や安定した資産形成(長期・複利)に向けたご提案等により販売額は増加し、毎月分配型以外の商品販売比率が上昇しております。

(単位: 百万円)

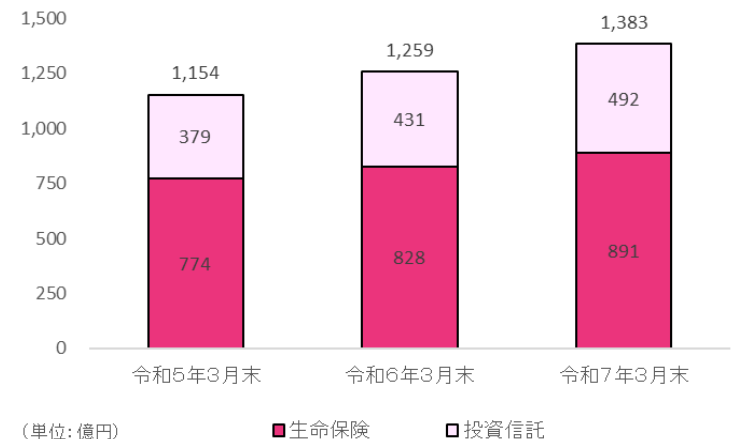
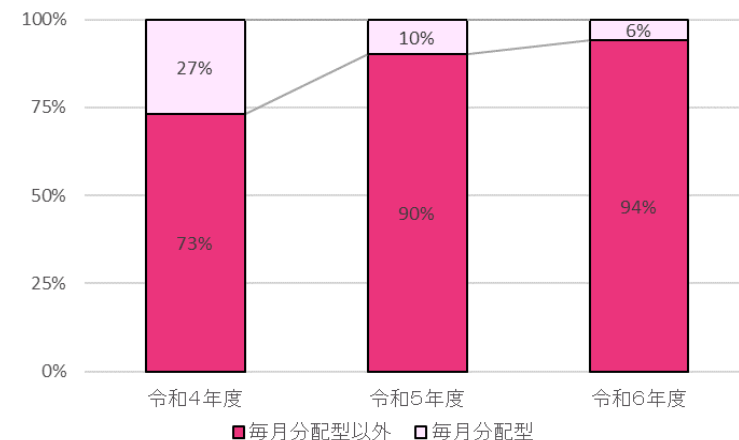
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
販売額	16,528	22,161	27,400
うち毎月分配型以外	12,158	20,085	25,996
毎月分配型以外の商品販売比率	73%	90%	94%

○預り資産の残高推移

投資信託の販売額の増加を受け投資信託の残高は増加、海外金利高及び円金利の改善を背景に外貨建保険、円建保険の販売が順調で、生命保険の残高も増加し、預り資産残高は増加しております。

(単位: 億円)

	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
投資信託	379	431	492
生命保険	774	828	891
合計	1,154	1,259	1,383



NISA口座数及びNISA残高の推移

お客様の長期かつ安定的な資産形成をご支援する手法の一つとしてNISA制度の活用をご提案するとともに、制度変更等について情報提供を行っております。

ONISA口座数推移

令和7年3月末のNISA口座数は前年度末比20%増加しました。

	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
NISA口座数	13,193	18,944	22,915

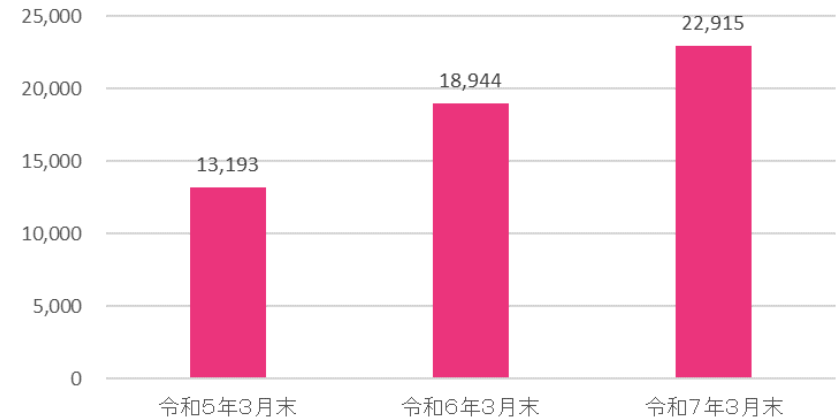
ONISA残高推移

令和7年3月末のNISA口座残高は前年度末比43%増加しました。

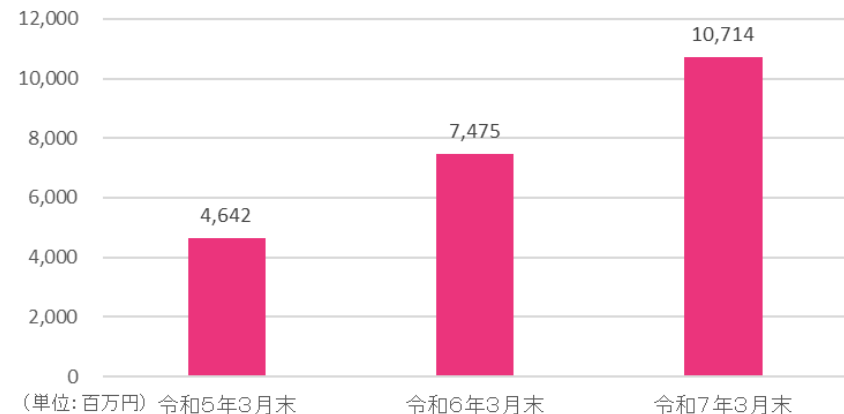
(単位: 百万円)

	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
NISA残高	4,642	7,475	10,714

NISA口座数



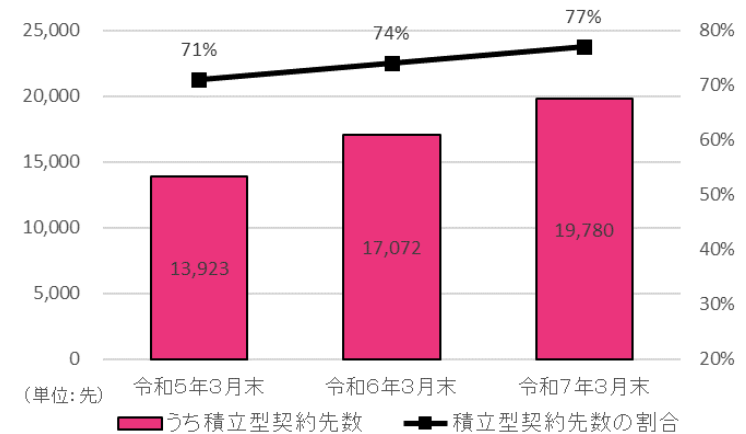
NISA残高



○投資信託積立型契約先数及び割合

お客さまの長期かつ安定的な資産形成をご支援する手法の一つとして、長期、積立、分散を行う積立投信を広くご案内しており、積立保有先数とその割合が着実に増加しております。

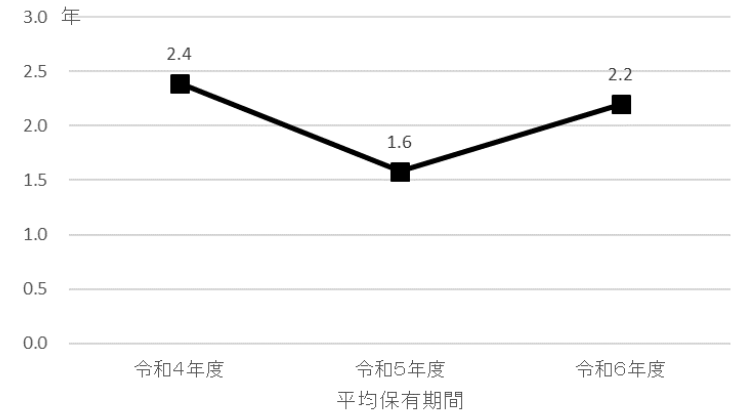
	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
投資信託全保有先数	19,534	23,006	25,515
うち積立型契約先数	13,923	17,072	19,780
積立型契約先数の割合	71%	74%	77%



○投資信託の平均保有期間※

中長期投資による安定した資産形成のご提案等を広く実施した結果、令和6年度の平均保有期間は2.2年となっております。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
平均保有期間	2.4年	1.6年	2.2年



※(前年度末残高+年度末残高)÷2÷(年間の解約額+償還額)

2. 利益相反の適切な管理について

- (1) 当社グループは、取引におけるお客さまとの利益相反や、商品導入にあたっての利益相反の可能性を適切に把握し、利益相反の恐れのある取引については、お客さまの利益を不当に害していないか等を判断、特定及び管理することで利益相反の防止に努めます。
- (2) 金融商品・サービスのご提案にあたっては、商品提供会社から支払われる手数料等で商品を選択すること等はなく、常にお客さまの立場に立ったご提案を行います。なお、当社グループの利益相反管理体制の概要は、利益相反管理方針にて公表しております。

【適切な利益相反の管理】

本部モニタリングを通じて、お客さまの利益を損なうことがないように適切な管理を実施しております。

当行と資本関係等の特別な関係にある投信会社、保険会社はなく、当行のグループ会社に販売商品を提供する会社や販売商品を運用する部門はございません。また、特定の商品提供会社に偏らない商品ラインアップを整備し、手数料の多寡にかかわらず、お客さまのニーズに合った商品提案を行っております。

○投資信託販売金額上位10商品

令和6年度上期

順位	商品名	投信会社名	カテゴリ
1	ドラッカー研究所米国株ファンド(資産成長型)	大和AM	海外株式
2	iFree 日経225インデックス	大和AM	国内株式
3	次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)	三菱UFJAM	海外株式
4	イーストスプリング・インド株式オープン	イーストスプリング	海外株式
5	ボラリス	ビクテ	複数資産
6	グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	日興AM	海外株式
7	iTrustインド株式	ビクテ	海外株式
8	eMAXIS Slim国内株式(日経平均)	三菱UFJAM	国内株式
9	eMAXIS Slim米国株式(S&P500)	三菱UFJAM	海外株式
10	ノムラ・ジャパン・オープン	野村AM	国内株式

令和6年度下期

順位	商品名	投信会社名	カテゴリ
1	あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2024-10(ぜんぞう2410)	あおぞら	複数資産
2	iFree 日経225インデックス	大和AM	国内株式
3	One/フィディリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド(成長型)	アセマOne	海外株式
4	次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)	三菱UFJAM	海外株式
5	One/フィディリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド(隔月決算・予想分配金提示型)	アセマOne	海外株式
6	eMAXIS Slim国内株式(日経平均)	三菱UFJAM	国内株式
7	* ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)	大和AM	海外REIT
8	イーストスプリング・インド株式オープン	イーストスプリング	海外株式
9	ドラッカー研究所米国株ファンド(資産成長型)	大和AM	海外株式
10	eMAXIS Slim米国株式(S&P500)	三菱UFJAM	海外株式

※商品名の前に「*」があるのは毎月分配型

○生命保険販売金額上位10商品

令和6年度上期

順位	商品名	生命保険会社名	カテゴリ
1	しあわせ、ずっと3	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)
2	やさしい円ねんきん	T&Dフィナンシャル生命	一時払年金保険
3	エブリバディⅡ	明治安田生命	一時払終身保険
4	ロングドリームGOLD3	日本生命	一時払終身保険(外貨建)
5	おおきな、まごころ2(外貨)	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)
6	生涯プレミアムワールド5	T&Dフィナンシャル生命	一時払終身保険(外貨建)
7	外貨建・エブリバディプラス バランスタイプ	明治安田生命	一時払終身保険(外貨建)
8	ふるはーとJロードグローバルⅢ	住友生命	一時払終身保険(外貨建)
9	やさしさ、つなぐ2(円貨)	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険
10	外貨建・エブリバディプラス 運用重視タイプ	明治安田生命	一時払終身保険(外貨建)

令和6年度下期

順位	商品名	生命保険会社名	カテゴリ
1	やさしい円ねんきん2	T&Dフィナンシャル生命	一時払年金保険
2	しあわせ、ずっと3	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)
3	おおきな、まごころ2(外貨)	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険(外貨建)
4	ロングドリームGOLD3	日本生命	一時払終身保険(外貨建)
5	円貨建・エブリバディプラス	明治安田生命	一時払終身保険
6	生涯プレミアムワールド6(外貨)	T&Dフィナンシャル生命	一時払終身保険(外貨建)
7	ふるはーとJロードⅢ	住友生命	一時払終身保険
8	ふるはーとJロードグローバルⅢ	住友生命	一時払終身保険(外貨建)
9	やさしさ、つなぐ2(円貨)	三井住友海上プライマリー生命	一時払終身保険
10	外貨建・エブリバディプラス バランスタイプ	明治安田生命	一時払終身保険(外貨建)



4. 重要な情報の分かりやすい提供について

当社グループは、お客さまに商品・サービスをご提案する際、タブレットやインターネットバンキング等のITツールを活用し、「重要情報シート」、各種販売用資料及び法定書面等により重要な情報を分かりやすくご説明いたします。

なお、主な重要な情報は以下のとおりです。

- ・商品・サービスのリターン、損失その他のリスク、取引条件
- ・販売対象として想定されるお客さまの属性
- ・商品・サービスの選定理由（お客さまのニーズや意向を踏まえたものとする理由を含む）
- ・お客さまにご負担いただく手数料等や第三者から受け取る手数料等（同じ商品でも数量や選択する通貨、コース等によって変動する場合はその情報を含む）
- ・複数の金融商品・サービスをパッケージ化して販売する場合における個別に購入することの可否及びパッケージ化する場合としない場合の相違点

【提案ツール等の活用】

提案ツール「Wealth Advisor」を搭載したタブレット端末を活用して、商品特性や手数料その他費用、経済環境・市場動向、投資判断に必要な重要情報などの提供を行い、お客さまの多様なニーズの把握やライフプランに応じた商品提案に努めております。

徳島大正銀行 Wealth Advisor

昇した。朝方は買い優勢の展開で、日経平均は午前9時22分に、同298円22銭…

カテゴリ別に情報が閲覧できます。ファンドの比較も行えます。

ファンダー一覧

ランキング

アドバイス

購入シミュレーション

解約シミュレーション

為替や各種指数など、マーケットを把握できる情報が閲覧できます。

マーケット情報

▶ **ライフプラン**
イベントごとに必要なお金の試算や目安が確認できます

▶ **はじめよう、投資信託**
投資信託の仕組みを分かりやすく解説します

▶ **NISA・iDeCo**
少額投資非課税制度・個人型確定拠出年金について解説します

▶ **相続・贈与**
相続・贈与について解説(シミュレーション機能あり)

▶ **全ファンド検索**
全ての投資信託の情報を確認できます

▶ **ホームページ**
徳島大正銀行ホームページが開きます

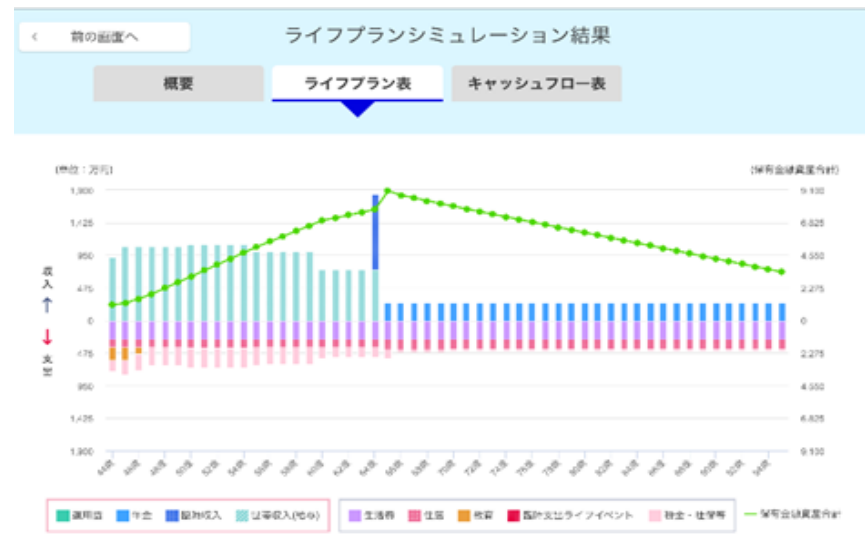
▶ **アプリの使い方**
アプリケーションの使い方を解説します

▶ **資産運用のご案内**
商品のご案内がご覧頂けます

利用者ID登録

【商号等】株式会社 徳島大正銀行 登録金融機関 四国財務局長(登録)第10号 【加入協会】日本証券業協会
投資信託をご購入の際は、各ファンドの「投資信託説明書(交付目録見書)」の内容をよくお読みください。
Copyright © Wealth Advisor Co., Ltd. All Rights Reserved.
お問い合わせ先: 0120-989-687 v5.02

データ更新



2025年1月31日現在

投資信託

ラインアップ



©2003 TOKUGUN

徳島大正銀行

トモニホールディングス

商号：株式会社 徳島大正銀行
登録金融機関 四国財務局長（登金）第10号
加入 協会：日本証券業協会

商品の種類			海外株式型			
NISA対象	成長投資枠		○	○	○	○
商品名			イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド	JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）	One/フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド（成長型）	One/フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド（毎月決算・予定分配金提示型）
運用会社			三井住友DSアセットマネジメント	JPMオルガン・アセット・マネジメント	アセットマネジメントOne	アセットマネジメントOne
特徴および主な投資対象			世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取組やイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。	主として、米国を中心に世界（日本を含む）の金融商品取引所に上場（これに準ずると委託会社が判断したものを含む）されている優良企業の株式に実質的に投資を行います。	主として、米国を中心に世界（日本を含む）の金融商品取引所に上場（これに準ずると委託会社が判断したものを含む）されている優良企業の株式に実質的に投資を行います。
為替ヘッジ			原則として行いません	原則として行いません	原則として行いません	原則として行いません
主なリスク			株価変動 信用 為替変動 カントリー 流動性 特定の業種・テーマへの集中投資	株価変動 為替変動 信用 流動性	株価変動 為替変動 信用 流動性 カントリー	株価変動 為替変動 信用 流動性 カントリー
ご購入	お申込単位	一括購入	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位
		定時定額購入	3千円以上1千円単位	3千円以上1千円単位	3千円以上1千円単位	3千円以上1千円単位
ご購入価額			購入申込日の翌営業日の基準価額	購入申込日の翌営業日の基準価額	購入申込日の翌々営業日の基準価額	購入申込日の翌々営業日の基準価額
決算・分配	決算日		4月7日	2月、8月の各26日	5月、11月の各20日	1、3、5、7、9、11月の各20日
	分配金		受取コース 再投資コース	受取コース 再投資コース	受取コース 再投資コース	受取コース 再投資コース
ご換金	代金受取日		換金申込日から起算して5営業日目	換金申込日から起算して5営業日目	換金申込日から起算して6営業日目	換金申込日から起算して6営業日目
	換金価額		換金申込日の翌営業日の基準価額	換金申込日の翌営業日の基準価額	換金申込日の翌々営業日の基準価額が信託財産留保額を超えない価額	換金申込日の翌々営業日の基準価額が信託財産留保額を超えない価額
ご購入時のお申込手数料（税込）	意 見		3.3%（上限）	3.3%（上限）	3.3%（一律）	3.3%（一律）
	投資額	一括購入（窓口または20%割引）	2.64%（上限）	2.64%（上限）	2.64%（一律）	2.64%（一律）
		定時定額購入	3.3%（上限）	3.3%（上限）	3.3%（一律）	3.3%（一律）
	信託報酬（運用中）年率（税込）		1.925%	1.705%	1.727%	1.727%
	信託財産留保額（ご換金時）		なし	なし	0.3%	0.3%

【環境整備等】

インターネット環境の整備として、平成28年から投信Netを導入し、お客さまの利便性の向上に努めるとともに、販売手数料の一律20%引きの対応をしております。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全投資信託販売件数	8,226	10,839	13,667
うちインターネット販売件数	6,352	8,045	10,916
インターネット投信利用率	77%	74%	79%



投資信託と生命保険のご購入等に際して、お客さまのご負担を軽減するため、タブレット端末(営業店の窓口・渉外担当者に700台配布)を活用し、お申し込みからご契約まで印鑑レス・ペーパーレスで完結できる態勢を整備しております。



○ペーパーレス受付率

令和7年3月時点 (単月)

	受付率
投資信託	92%
生命保険	100%

5. お客様にふさわしいサービスの提供について

- (1) 当社グループは、お客様の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズ等を確認し、お客様のご意向やライフプランに沿った商品・サービスを、パッケージ化の有無確認、類似商品や代替商品との比較等を行った上で、お客様のリスク許容度に応じてご提案します。
- (2) リスク性商品の導入にあたっては、想定されるお客様を明確にし、リスクと期待リターンの合理性及びお客様の負担するコストと期待リターンの関係等を検証します。また、商品導入後は、販売実績等を鑑み、必要に応じてラインアップの見直し等を行います。なお、商品ラインアップ等については、ホームページ又はインターネットバンキングに掲載し、お客様にご確認いただきます。
- (3) 商品・サービスの理解を深めるために、行員等に対し、研修や勉強会等を継続的に実施し、指導いたします。お客様に対しては、ホームページへの分かりやすい掲載とインターネットバンキングを通じたタイムリーな情報提供に加え、商品保有者向け及び投資経験に応じたセミナー等を開催します。
- (4) お客様へのアフターフォローは、販売商品やお客様の属性等による実施基準を設け、お客様のご意向等の再確認を目的に、保有商品の状況や市場動向等の情報を提供いたします。
- (5) 複雑又はリスクの高い商品・サービスをご案内する場合や高齢のお客様等へのご案内に際しては、適合性判断や勧誘開始前基準等のルールを設け、より慎重にサービスの提供を行います。また、お客様の意向確認やお客様への説明が適切に行われたか等のモニタリングを行い、お客様に対する説明内容等を確認し、説明態勢の改善・向上に取り組みます。
- (6) 銀行取扱商品に加え、証券ニーズを有するお客様には、資産運用にかかる幅広いご提案が可能な提携証券会社を紹介いたします。

※当社グループは、「お客様にふさわしいサービスの提供」を推し進めていくため、令和7年6月末に取組方針を改定しております。その改定に伴い以下の取組を予定しております。

- ・より良い金融商品・サービスを提供するために、令和7年12月末迄を目途に、金融商品を実際に購入したお客様の属性に関する情報（個人情報を除きます）、金融商品に係るお客様からのご意見、販売状況に関する情報等を、金融商品を組成する会社（以下「組成会社」という。）と連携する予定です。
- ・組成会社と情報連携を行い、組成会社から、提供した販売情報等の分析結果等のフィードバックを受けること等を通じて、お客様のご意向にふさわしい商品を提供できているか、組成会社はどのような取組みを行っているか等を把握・検証する予定です。

【商品ラインアップの整備】

投資信託は、新商品として「のむラップ・ファンド」「One/フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド(成長型)」「One/フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド(隔月決算・予想分配金提示型)」の3商品を導入し、57商品となっております。生命保険は、「資産形成と保障のハイブリッドツミタス」を追加し、41商品となっております。

①投資信託ラインアップ(令和7年3月末)

カテゴリ	取扱商品数	取扱商品比率
国内債券	1	2%
国内株式	11	19%
海外債券	7	12%
海外株式	26	45%
REIT	5	9%
バランス型	6	11%
その他	1	2%
合計	57	100%
うちノーロード商品	22	39%
うち毎月分配型商品	12	21%

※取扱商品は、インターネットバンキング購入及び定時定額購入の専用商品を含み、単位型商品を含んでおりません。

※バランス型とは、国内外の債券・株式、REIT(不動産投資信託)等を組み合わせて運用する投資信託のことです。

※ノーロード商品とは購入時の販売手数料が無料の投資信託のことをいいます。

②生命保険ラインアップ(令和7年3月末)

<一時払い>

商品種類	取扱商品数	取扱商品比率
円建	13	50%
変額年金保険	1	4%
定額年金保険	3	11%
変額終身保険	0	0%
終身保険	9	35%
外貨建	13	50%
変額年金保険	0	0%
定額年金保険	4	15%
終身保険	9	35%
養老保険	0	0%
合計	26	100%

<平準払い>

商品種類	取扱商品数	取扱商品比率
終身保険	3	20%
定期保険	3	20%
医療・がん保険	5	33%
就業不能保障保険	0	0%
学資保険	1	7%
年金・養老保険	3	20%
合計	15	100%

【顧客紹介業務等】

社債や株式など当行で取り扱いのない金融商品を求めるお客さまに対応するため令和2年10月にSMBC日興証券と「顧客紹介業務」に係る業務提携契約を締結しました。令和3年7月にはSBIマネープラザと「徳島大正銀行SBIマネープラザ」を開設しました。幅広いお客さまのニーズに対応できる態勢を構築しております。

徳島大正銀行が SMBC日興証券を紹介します

徳島大正銀行とSMBC日興証券は、業務提携を行いました。
お客さまの資産運用について、当行担当者とSMBC日興証券担当者が
お客さまお一人おひとりのニーズに合わせてサポート致します。
徳島大正銀行とSMBC日興証券はお客さまにとって
地域で一番のパートナーを目指します！

徳島大正
銀行

SMBC
日興証券



徳島大正銀行

トモニホールディングス

【金融商品仲介業務を行う登録金融機関】
商号等：株式会社徳島大正銀行
登録金融機関：四国財務局長(登金) 第10号
加入協会：日本証券業協会

いっしょに、明日のこと。
Share the Future



SMBC日興証券

【委託金融商品取引業者】
委託金融商品取引業者：SMBC日興証券株式会社
登録番号：関東財務局長(金商)第2251号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本S T O協会

徳島大正銀行 × SBI マネープラザ

徳島大正銀行SBIマネープラザはSBI証券から委託を受け、お客さまに証券関連商品など多様な金融商品を
ワンストップで提案・提供いたします。その他にも、決算対策に有効なソリューションや相続対策として活用
できる商品もご提供可能です。

大切な資産に関する
お悩みにワンストップでご対応いたします

証券口座開設数が1,200万超の実績を持つ※SBIグループは
利便性だけでなく豊富で魅力的な商品ラインアップを誇ります。

IPO/PO

新規上場や公募売上の株式についても、多様な銘柄を
ご提供することができるよう努めています。

外国株式

日本国外のグローバルに活躍する世界的な優良企業に
投資することができます。

国内株式

お客さまのニーズに合わせて、国内の証券取引所に
上場している株式をご案内することができます。

外貨建債券

新興国債券を含め、日本国外のさまざまな通貨の
好利回り外貨建債券をお取扱いしています。

円建債券

国が発行する国債や企業が発行する社債などの
円建の債券をお取扱いしています。

投資信託

国内最大規模の取扱いにより、お客さまの投資
スタンスやニーズに合わせた投資ができます。

※2024年2月5日時点(SBI証券、SBIネオトレード証券およびFOLIO口座数を含む)



トモニホールディングス株式会社

Copyright © 2025 TOMONY Holdings, Inc.

【多様化するライフスタイルにお応えする取組み】

お客さまの多様化するライフスタイルにお応えするため18時まで営業している店舗や、土日祝日もご相談のできる店舗を設置し、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。



フジグラン阿南出張所



フジグラン北島出張所



フジグラン石井出張所



ゆめタウン徳島出張所

【お客さま向けセミナーの開催】

NISA、積立投信を活用した資産形成や相続・贈与等をテーマに、お取引先の従業員向けセミナーを中心に開催しております。

○お客さま向けセミナーの開催状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数(回)	2	70	76
参加人数(人)	38	1,134	859



【アフターフォローの実施等】

金融商品をご購入いただいた後もアフターフォローを通じて、お客さまのニーズ・ライフイベント等に合った情報提供をさせていただきます。加えて、下記の実施基準を設けて、より丁寧なアフターフォローを実施しています。

アフターフォローの実施基準

- ◇定期的なアフターフォロー
70歳以上のお客さま等、一定の基準に該当するお客さまに対してフォローを行います。
- ◇臨時のアフターフォロー
相場急変時等、投資信託を保有するお客さまに対して、市場動向等の必要な情報提供等を行います。

○定期的なアフターフォロー実施状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象顧客	9,114	9,218	9,552
実施顧客	9,114	9,218	9,552
実施率	100%	100%	100%

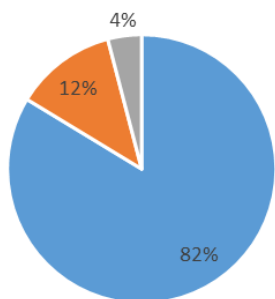
【お客さまアンケートの実施】

お客さまの声を業務運営に反映させるために、預り資産（投資信託・生命保険）を購入されたお客さまに対して、アンケートを実施しております。

質問内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
お客さまのニーズやライフプランに合った商品をご提案できていましたか	96%	95%	95%
商品の特性・リスク・手数料等について分かりやすく説明できていましたか	97%	96%	96%
商品説明以外にお客さまに参考となる適正な情報をお伝えできていましたか	94%	93%	94%

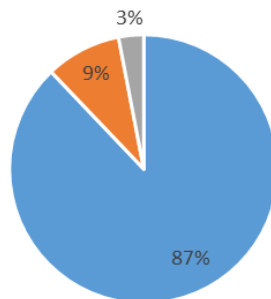
※「満足」「やや満足」を合算した割合

お客さまのニーズやライフプランに合った
商品をご提案できていましたか



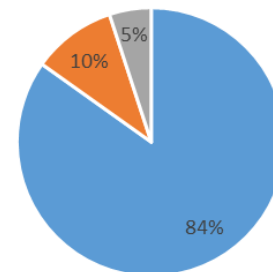
■ 満足 ■ やや満足 ■ 普通

商品の特性・リスク・手数料等について
分かりやすく説明できていましたか



■ 満足 ■ やや満足 ■ 普通

商品説明以外にお客さまに参考となる
適正な情報をお伝えできていましたか



■ 満足 ■ やや満足 ■ 普通

6. 行員等に対する適切な動機付けについて

- (1) 当社グループは、営業店や個人の業績評価項目に、本方針で示される行動の実践を積極的に取り入れ、お客さま本位の業務運営が組織に定着するよう工夫します。
- (2) 行員研修・人材育成等については、以下のように取り組みます。
- ・地域金融機関として必要とされる金融リテラシーを保持するために、FPなど外部専門資格の取得奨励や商品の仕組みも含めた各種研修や勉強会を通じて、お客さま本位の業務運営を徹底するとともに、自らのスキル向上を図る行員等の育成に取り組みます。加えて行員等の理解状況を定期的に検証します。

【行員研修・人材育成等】

所定の研修受講及び認定テスト合格をもって金融商品販売従事者資格を付与し、資格保有者が金融商品の販売に従事しております。役職員に対し、お客さま本位の業務運営を周知するとともに、商品知識習得やコンサルティング能力向上を目的に各種研修を実施しております。また、専門能力向上のため、FP関連資格の取得奨励、学習支援を行い、FP2級以上の資格保有者は570人となっております。

○行員向け研修の開催状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
研修回数(回)	46	65	115
参加人数(人)	1,956	2,501	3,657

○令和6年度研修内訳

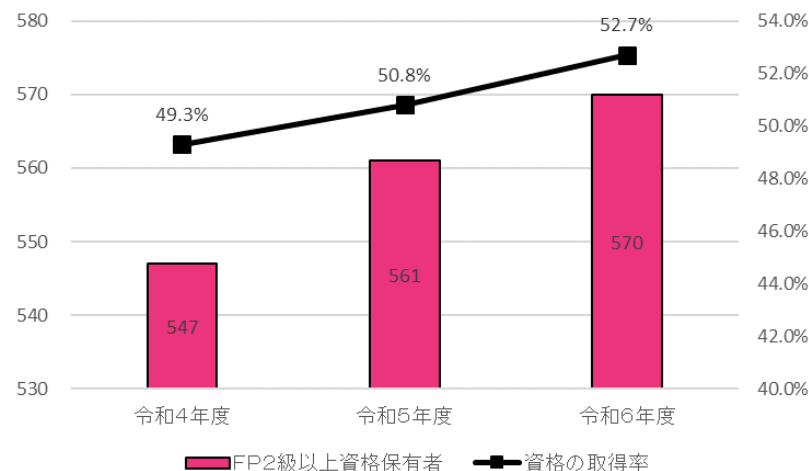
研修名	回数(回)	参加人数(人)
投資環境研修	25	1,000
金融商品研修	18	1,012
営業担当者実務研修	35	1,382
保険マンツーマン研修	36	223
相続対策研修	1	40
合 計	115	3,657



○資格保有者数

金融リテラシーを保持するために、FPなど外部専門資格の取得を推奨しています。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
販売資格保有者	1,109	1,104	1,080
FP2級以上資格保有者	547	561	570
資格の取得率	49.3%	50.8%	52.7%



○「お客さま本位の業務運営に関する方針」第1回 理解度確認テスト

実施年月	令和7年3月
実施者数	1,144名
実施結果	【合格点】 80/100点 【初回合格者】 407名 【平均点】 74.6点 ※初回不合格者は再試験を実施し全員合格済

- ・お客さま本位の業務運営に関する方針や基本方針については、行員等の理解状況を定期的に検証する取り組みを始めました。
- ・今後も各種研修や勉強会を通じて、お客さま本位の業務運営を理解した営業活動の定着に努めてまいります。

○業績評価

お客さまの中長期的な資産形成を図るために「投信積立新規契約」「投信積立金額純増」「預り資産販売額」「NISA口座獲得」「投信残高純増」の5項目を業績評価しています。加えてお客さまの金融リテラシー向上に向けた活動を業績評価しています。

- ・「投信積立新規契約」「投信積立金額純増」については「長期・分散・積立投資」による安定した資産形成を提案することでお客さまの資産残高の拡大を評価しています。
- ・「預り資産販売額」については、手数料の高低に関係なく販売額を一律評価することで手数料の高い商品に販売が偏らないように態勢整備をしています。
- ・「NISA口座獲得」についてはNISAを利用して資産形成・運用されるお客さまの拡大を評価しています。
- ・「投信残高純増」については新たに資産形成・運用を始めるお客さまの拡大を評価しています。
- ・「職域での資産形成セミナー」「営業店での資産運用セミナー」の実施回数を評価しています。

<補足事項>

当社グループは、金融商品（投資信託、保険等）の組成に携わっておらず、『金融商品の組成に携わる事業者』に該当しないため、原則6（注3）及び補充原則1～5で『金融商品の組成に携わる事業者』に求められる事項はありません。